

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			29,632		32,092	
2. 売掛金	※1		3,434		5,083	
3. 営業未収入金			10,452		8,035	
4. 有価証券			3,025		1,038	
5. 旅行前払金			7,756		9,574	
6. 前払費用			666		670	
7. 繰延税金資産			2,162		5,663	
8. 未収収益			60		207	
9. 短期貸付金			62		26	
10. 関係会社短期貸付金			274		474	
11. 未収入金			1,265		1,370	
12. その他			1,052		1,345	
貸倒引当金			△38		△61	
流動資産合計			59,805	67.1	65,520	72.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,550		1,755		
減価償却累計額		722	827	819	936	
(2) 車輛		10		10		
減価償却累計額		8	1	9	1	
(3) 器具及び備品		1,671		1,746		
減価償却累計額		1,129	542	1,223	523	
(4) 土地			235		235	
有形固定資産合計			1,607	1.8	1,697	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8		5	
(2) 商標権		18		21	
(3) 電話加入権		79		79	
(4) 電話施設利用権		1		1	
(5) ソフトウェア		896		1,007	
(6) その他		13		28	
無形固定資産合計		1,017	1.1	1,144	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,431		4,922	
(2) 関係会社株式		11,167		10,718	
(3) 関係会社出資金		317		313	
(4) 長期貸付金		374		295	
(5) 関係会社長期貸付金		1,259		1,295	
(6) 長期前払費用		15		9	
(7) 繰延税金資産		907		901	
(8) 差入保証金		3,782		4,011	
(9) その他		506		6	
貸倒引当金		△74		△72	
投資その他の資産合計		26,687	30.0	22,400	24.7
固定資産合計		29,312	32.9	25,241	27.8
資産合計		89,117	100.0	90,762	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※1	14,089		14,241	
2. 未払金		820		934	
3. 未払費用		1,061		1,171	
4. 未払法人税等		881		—	
5. 未払消費税等		384		255	
6. 旅行前受金		22,207		23,124	
7. 保険料預り金		349		328	
8. 商品券		634		776	
9. 賞与引当金		1,682		1,909	
10. 役員賞与引当金		22		26	
11. 短期積立付与引当金		1		3	
12. 関係会社整理損失引当 金		—		600	
13. 為替予約		1,995		7,750	
14. その他		477		720	
流動負債合計		44,608	50.1	51,842	57.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,121		1,262	
2. 役員退職慰労引当金		369		394	
3. 長期積立付与引当金		1		2	
4. 預り保証金		40		40	
5. その他		97		63	
固定負債合計		1,631	1.8	1,763	2.0
負債合計		46,239	51.9	53,605	59.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,882	7.7	6,882	7.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,778		7,778		
(2) その他資本剰余金		3		3		
資本剰余金合計			7,782	8.7	7,782	8.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		246		246		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,565		27,565		
繰越利益剰余金		5,555		1,962		
利益剰余金合計			31,366	35.2	29,773	32.8
4. 自己株式			△1,563	△1.7	△2,519	△2.8
株主資本合計			44,467	49.9	41,919	46.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△407	△0.5	△180	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益			△1,183	△1.3	△4,582	△5.1
評価・換算差額等合計			△1,590	△1.8	△4,763	△5.3
純資産合計			42,877	48.1	37,156	40.9
負債純資産合計			89,117	100.0	90,762	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 海外旅行		299,272		306,029	
2. 国内旅行		15,425		16,890	
3. その他		2,848	317,546	2,508	325,428
II 売上原価					
1. 海外旅行原価		263,787		269,464	
2. 国内旅行原価		13,746		15,072	
3. その他		4	277,537	26	284,563
売上総利益			40,009		40,865
III 販売費及び一般管理費	※1		35,299		36,695
営業利益			4,709		4,169
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	290		521	
2. 受取配当金	※2	355		277	
3. 受取手数料	※2	25		24	
4. 為替差益		47		—	
5. その他		32	751	93	916
V 営業外費用					
1. 為替差損		—		893	
2. 貸倒引当金繰入額		44		5	
3. 有価証券売却損		—		15	
4. 組合投資損失		49		12	
5. その他		0	94	28	955
経常利益			5,366		4,130
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		47		33	
2. 外国付加価値税還付金		179	227	12	45
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	51		52	
2. 投資有価証券評価損		—		2,933	
3. 関係会社株式評価損		—		1,499	
4. 関係会社整理損失引当金繰入額		—		600	
5. 出資金評価損		10		—	
6. 事故対策費		12		6	
7. システム利用契約解約金		4		—	
8. その他		—	78	576	5,669
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)			5,515		△1,493
法人税、住民税及び 事業税		2,282		754	
法人税等調整額		53	2,335	△1,316	△562
当期純利益 (△当期純損失)			3,179		△930

旅行原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行					
航空券等	(注) 1	206,067	74.2	207,972	73.1
ホテル		18,822	6.8	19,151	6.7
その他	(注) 2	38,897	14.0	42,341	14.9
小計		263,787	95.0	269,464	94.7
国内旅行					
航空券等	(注) 1	13,746	5.0	15,072	5.3
小計		13,746	5.0	15,072	5.3
合計		277,533	100.0	284,537	100.0

- (注) 1. 「航空券等」には、企画旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。
 2. 「その他」は、各種パス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であり
 ます。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				－				△667	△667		△667
別途積立金の積立（注）				－		2,000		△2,000	－		－
特別償却準備金の取崩（注）				－			△1	1	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
当期純利益				－				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				－					－	△705	△705
自己株式の処分			0	0					－	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－					－		－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	－	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	－	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			－	△667
別途積立金の積立（注）			－	－
特別償却準備金の取崩（注）			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	3,179
自己株式の取得			－	△705
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計 (百万円)	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877

（注）平成19年1月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	5,555	31,366	△1,563	44,467
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—			△661	△661		△661
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—		—
当期純損失				—			△930	△930		△930
自己株式の取得				—				—	△955	△955
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△3,592	△1,592	△955	△2,547
平成20年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	27,565	1,962	29,773	△2,519	41,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	△407	△1,183	△1,590	42,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△661
別途積立金の積立			—	—
当期純損失			—	△930
自己株式の取得			—	△955
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	226	△3,399	△3,173	△3,173
事業年度中の変動額合計 (百万円)	226	△3,399	△3,173	△5,720
平成20年10月31日 残高 (百万円)	△180	△4,582	△4,763	37,156

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1350 884 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～49年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	3～49年					
器具及び備品	3～20年					
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左				

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 同 左</p> <p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。</p> <p>なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。</p>	—

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>株式会社A T Bは、当社100%出資の子会社として日本国内において旅行事業を行ってまいりました。しかし、昨今の旅行業界を取り巻く環境は急速に変化しており、航空会社の動向や世界経済の趨勢を鑑みますと、株式会社A T Bがこれまで提案してまいりました「旅」を、今後とも引き続き深化発展させつつお客様に提供して行くには、当社がそのコンセプトを受け継いで行くことがお客様のご期待に沿うのではないかと判断するに至りました。</p> <p>以上の経緯により、当社は平成20年11月21日開催の取締役会において、子会社である株式会社A T Bの事業活動を平成20年12月31日で区切りとし、同日をもって解散し清算手続に入らせることを決議いたしました。なお、当事業年度末における同社清算に伴う損失見積額として600百万円の関係会社整理損失引当金を計上いたしております。</p>